センサス分析シリーズ No.9

肉用牛経営に関する分析から

農業・農村構造プロジェクト　センサス分析チーム

繁殖和牛の飼養頭数が減少から増加に

和牛生産においては、小規模な繁殖農家の高齢化による撤退が続く中、技術的に規模拡大や新規参入が難しいために新たな担い手が十分に現れず、長期的に飼養頭数の減少が続いていることが大きな課題となっていました。しかし、今回の農業センサスでは、子牛価格の上昇や繁殖和牛の奨励策が取られたこともあり、飼養頭数が５万頭の増加に転じました。そこで、どのようなタイプの経営が今回の頭数増加に寄与したのかを分析してみました。

分析にあたっては、まず牛を飼養する経営体を「和牛のみ」「和牛・他肉用」「和牛・酪農」「他肉用・酪農」「他肉用のみ」「酪農のみ」の六つに分け、さらに「和牛のみ」の経営体については、子取り用めす牛のみを飼養する「和牛繁殖」、肥育中の牛のみの「和牛肥育」、両者を飼養する「和牛一貫」に細分し、計八つの経営類型を設定しました。

下表はこれら経営類型の中から、「和牛繁殖」と「和牛一貫」について、経営体数と繁殖和牛（子取り用めす牛）飼養頭数の推移を頭数規模別にみたものですが、両経営類型ともに200～499頭及び500頭以上の大規模層で、この５年間に経営体数と飼養頭数が増加しており、特に頭数の増加が顕著です。

一方、多くの経営体が存在する20頭未満の小規模層では、両類型ともに経営体数と頭数の減少が続いていますが、前回は両者ともに減少していた「和牛繁殖」の20～49頭規模層や「和牛一貫」の50～199頭規模層では、今回それぞれ増加に転じています。

表　和牛繁殖、和牛一貫経営の経営体数・飼養頭数の推移

		経営体数（経営体）			繁殖和牛飼養頭数（1,000頭）			飼養頭数増減率（%）	
	飼養頭数規模	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	10-15年	15-20年
和牛繁殖	計	44,887	31,414	25,641	384	335	350	△ 12.8	4.5
	20頭未満	40,370	26,991	20,584	214	152	128	△ 28.7	△ 16.2
	20～ 49	3,746	3,522	3,895	108	104	115	△ 3.7	11.1
	50～199	743	865	1,105	53	63	80	19.0	27.3
	200～499	23	27	47	6	7	13	20.0	**77.4**
	500頭以上	5	9	10	3	8	13	**150.4**	**63.4**
和牛一貫	計	5,653	4,418	3,835	137	114	144	△ 16.4	26.3
	20頭未満	3,014	2,232	1,533	16	12	8	△ 25.6	△ 33.9
	20～ 49	1,153	906	815	24	18	16	△ 23.9	△ 10.8
	50～199	1,195	979	1,073	49	41	53	△ 16.5	27.8
	200～499	217	227	295	15	18	27	19.5	**53.3**
	500頭以上	74	74	119	33	25	41	△ 22.5	**60.1**

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。
注(1) 各年次のセンサス個票の接続が図れた経営体のみを対象としているため、農林業センサス報告書（農業経営部門別編の肉用牛部門）の経営体数や飼養頭数等とは一致しない。
(2) 飼養頭数規模は、子牛を除くすべての牛の飼養頭数による。

小規模な一貫経営の半数近くが繁殖経営に転換

こうした飼養頭数の増加は、個々の経営体における規模拡大だけではなく、他の経営類型からの移動や新規参入も影響しています。下図は、2015年から2020年にかけての経営類型の移動状況を飼養頭数規模別に示したものですが、特徴的な動きがいくつかうかがえます。

まず、2015年に「和牛一貫」の20頭未満及び20～49頭規模であった経営体では、2020年に「和牛繁殖」となったものが４～５割存在します。また、「和牛肥育」の50頭を超える全ての規模層では、１割前後が「和牛一貫」に変化しており、子牛を確保するために肥育農家が子取り用めす牛を導入したと考えられます。

さらに、「和牛・他肉用」「和牛・酪農」の各経営類型をみると、20頭未満の小規模層で今回「和牛繁殖」あるいは「飼養なし」になった経営体の割合が高くなっています。和牛とそれ以外の牛を飼養する小規模な経営体において、経営を維持するために「和牛繁殖」に転換するものと廃業するものに二極化したと推察されます。

また、2015年に和牛を飼養していなかった「その他」では、全ての規模層で１割前後の経営体が和牛を含むいずれかの経営類型に変化しており、和牛を導入する動きが広がったとみられます。

（大橋　めぐみ）

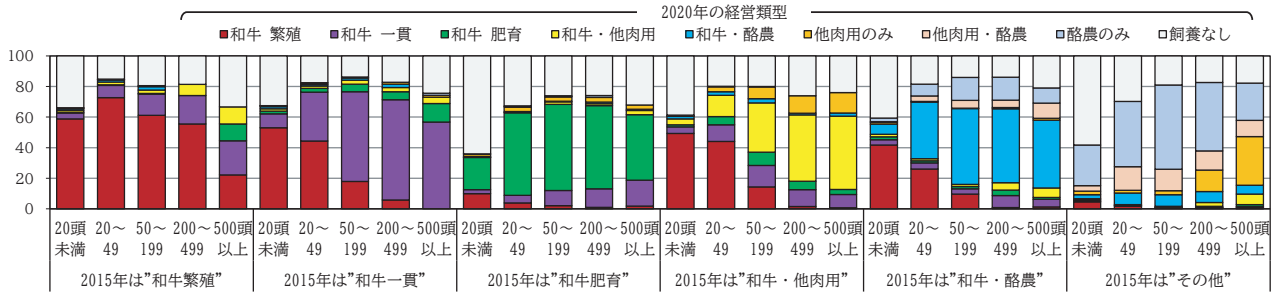

図　2015年の主な経営類型（飼養頭数規模別）における経営体の変化

資料：農林業センサスの調査票情報から独自に集計。